第3編
基本計画



第１章　重点施策
（第２期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略）

人口減少・少子高齢化が進行する中で、当町が一定の人口規模で地域の活力を持続していくためには、第１期総合戦略の枠組みを継承しつつ、新たな視点やターゲットを検討しながら必要な施策を強化し、戦略的にまちづくりを進めていく必要があります。

基本構想のまちづくりの目標の達成に向け、重点的・分野横断的に取り組む目標として、３つの重点目標を掲げます。これは、当町が取り組んできたまち・ひと・しごと創生総合戦略を、新たな５年間のあり方を検討したうえで、重点施策として本計画に取り込んだものです。

重点目標に掲げた施策を優先的・重点的に実施することにより、計画全体の着実な推進を先導していきます。

基　本　構　想

基　本　計　画

４つの基本目標

1．経済基盤を持続させる産業の振興
（産業分野）
2．あたたかなつながりのある
地域・ひとづくり
（都市環境、安全・安心分野）
3．住民が元気に安心して暮らせる
生活環境づくり
（福祉、教育、コミュニティ分野）
4．住民とともにあり続ける行政運営
（行財政運営分野）

重点的に取り組む施策を抽出

まち・ひと・しごと創生総合戦

３つの重点目標（施策）

1．江差ブランド製品づくりで仕事をつくる
2．江差文化体験交流で仕事をつくる
3．江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

目標人口

令和 42 年（2060）の高齢化率 39.9%に抑制を目指し……
若者世代を中心に、社人研推計値より
年間 60 人の人口減少を防ぐ

令和 42 年 目標値
1,275（39.9%）
1,667（52.2%）
250（7.9%）
3,192 人

1．江差ブランド製品づくりで仕事をつくる

施策の概要

当町の活性化のためには、地域由来の第１次産業が元気であることが重要です。そのために、人口減少・少子高齢化のなかにあっても持続できる産業基盤を整備し、次世代の担い手が就業できる環境を構築します。

当町の魅力ある産品が地域内で流通することも重要ですが、地域循環率の増加を図る一方、地域外で売ることを考えなければなりません。そのためには、６次産業化や地域ブランド展開に取り組み、当町の産品の付加価値を向上させることで、地域外の消費者に訴求することが求められます。



農地整備やスマート農業の推進、農業経営基盤安定対策などにより生産基盤の整備を図るとともに、新規就農や法人化を含めた担い手の確保に努めます。

また、漁業の効率化や操業の安全性向上を図るためＩＣＴ化等を検討し、漁業経営の安定化を図り、栽培漁業の推進、付加価値向上などにより新たな担い手が就業できる環境を構築します。

異業種間連携による江差ブランドの開発・確立に向けて取り組むことで、江差らしい、江差ならではの産業振興を図ります。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）

指　標　名	現状値（平成 30 年度）	前期基本計画の目標値（令和 6 年度）
農産物販売額（1 人あたり）	510 万円	560 万円
水産物販売額（1 人あたり）	669 万円	702 万円
江差の地場資源を活用した新商品の開発件数	累計 13 件	累計 17 件
農地集積率（「人・農地プラン」に掲げる中心経営体への集積）	64%	70%
新規就農者・法人数	2 人（又は法人）	3 人（又は法人）
新規漁業就業者	0 人	1 人

※ＫＰＩは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

（1）江差ブランド製品づくり

主な取り組み

- ●６次産業化の取り組み推進
- ●異業種間交流の促進
- ●江差ブランド製品の開発
- ●アンテナショップ等の充実
- ●ふるさと納税特典品の充実
- ●販売ＰＲの強化
- ●地産地消・地産外消の推進

（2）地域資源の生産力強化

主な取り組み

- ●北部地区農地整備
- ●農地の集約・流動化の推進
- ●新規就農・法人参入の推進
- ●スマート農林漁業の推進
- ●新規振興作物の研究
- ●新規漁業就業者・若手漁業者の育成推進
- ●栽培漁業の推進
- ●未利用低利用資源の有効活用

（3）経営安定化対策

主な取り組み

- ●スマート農業をはじめとする農業機械導入の促進
- ●共済等への加入促進
- ●農・漁業経営体の組織化の推進
- ●商工業経営基盤安定化対策の推進

（4）農林漁業体験メニュー等の構築

主な取り組み

- ●農・林・漁業体験メニューの構築

2．江差文化体験交流づくりで仕事をつくる

施策の概要



観光によるまちづくりは、歴史的・文化的資源が豊富な当町にとって、地域外から収入を得ることができる重要な施策分野であるとともに、まちの魅力や課題を知ってもらい交流人口だけでなく関係人口の拡大を図るための重要な要素と考えられます。

このため、北海道江差観光みらい機構を中核組織として、「日本遺産」や「日本で最も美しい村」である当町の魅力を発信しながらリピーターを増やす施策に加え、課題である通過型観光から滞在型観光への転換を目指した基盤整備に取り組みます。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）

指　標　名	現状値（平成 30 年度）	前期基本計画の目標値（令和 6 年度）
観光入込客数	286 千人	382 千人
宿泊客延べ数	22 千人	26 千人
旅行消費額	未測定	令和 2 年度設定予定
来訪者満足度	未測定	令和 2 年度設定予定
リピーター率	未測定	令和 2 年度設定予定

※ＫＰＩは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

（1）江差町版DMOの確立

主な取り組み

- ●北海道江差観光みらい機構の運営強化
- ●観光マネジメント人材の育成
- ●大学等と連携したまちづくり
- ●戦略的観光プランの推進
- ●体験観光メニューの構築
- ●観光客を迎えるプレイヤーの育成

（2）観光ブランド化の推進

主な取り組み

- ●歴史文化資源の活用
- ●戦略的情報発信
- ●「日本遺産」認定を活かした取り組み強化
- ●江差追分の魅力発信

（3）広域連携による取り組み

主な取り組み

- ●バリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業
- ●日本で最も美しい村連合との連携
- ●定住自立圏構想の推進
- ●「えさし」同名自治体連携事業
- ●広域観光の推進
- ●道内７空港一括民営化による空港周辺市町村との連携
- ●江差追分とアイヌ文化（ウポポイ）との連携強化
- ●「日本遺産」と「世界遺産（縄文文化）」との連携強化

（4）受入環境等の整備

主な取り組み

- ●北の江の島構想の着実な推進
- ●交流・賑わい拠点の整備
- ●宿泊施設の魅力向上
- ●イベント民泊の推進
- ●江差追分指導者の担い手確保
- ●航空と鉄道ネットワークの連携（2 次交通）
- ●インフォメーション機能の充実

3．江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

施策の概要



産業振興や観光振興によって若者の仕事づくりや交流人口・関係人口の拡大を図る一方で、まちの居住環境を充実し魅力あるまちづくりを進め、移住・定住につなげていく必要があります。

このため、若者の創業・起業や就業支援、住宅整備に努めるなど、移住しやすい環境づくりを行います。また、幅広い世代とのつながりを生かした子育て支援やまちづくり、人材育成・コミュニティ活動を推進し、江差の地域特性に応じた最適な公共交通網の構築に取り組み、移住後も安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）

指　標　名	現状値（平成 30 年度）	前期基本計画の目標値（令和 6 年度）
創業・起業件数	累計 5 件	累計 5 件
地域公共交通網の実態把握・分析	把握なし	把握・分析
空き家利活用登録件数	0 件	累計 20 件
空き店舗利活用件数	累計 8 件	累計 10 件
未利用町有地売却件数	累計 3 件	累計 5 件
医師研究資金貸与件数	累計 39 件	累計 78 件
看護師等育成確保対策（修学資金貸付）を活用し町内医療機関へ就職した人数	累計 8 人	累計 23 人
地域振興への意欲を示しセカンドステージのまちづくり人材育成プロジェクトに参加する学生の数	累計 24 人	累計 35 人
江差こども未来応援プロジェクトに参加し、当町で就職することを決めた学生の数	1 人	累計 15 人

※ＫＰＩは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

（1）若者チャレンジ支援

主な取り組み

- ●創業・起業支援
- ●若者交流促進事業への支援
- ●江差こども未来応援プロジェクト
- ●地域の担い手の掘り起こし・育成

（2）若者等のＵＩＪターンを促進

主な取り組み

- ●地域おこし協力隊等の活動支援
- ●企業・ハローワーク等との連携

（3）移住・定住対策（住環境整備等）

主な取り組み

- ●空き家・空き店舗バンク登録制度
- ●住宅長寿命化対策の推進
- ●未利用町有地の有効活用
- ●面的な交通ネットワークの再構築（シームレス交通の検討等）

（4）子育て環境の充実

主な取り組み

- ●子育て世代への経済的支援（おむつ代、保育園・認定こども園等への給食費助成、学校給食費助成、保育料の無償化等、こども医療費助成、不妊治療費助成）
- ●子育てサポート体制の充実（学童保育の充実等）
- ●安心して子どもを出産できる環境づくり
- ●医療体制の充実（医療従事者の確保等）

（5）関係人口の創出・拡大

主な取り組み

- ●シティプロモーションの推進
- ●テレワークの検討
- ●空き店舗等を活用したコミュニティ拠点づくりの支援
- ●関係人口拡大につながる交流の推進